



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東  
 コード番号 3640 URL <http://www.ndensan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,942	2.9	471	—	487	—	171	—
26年3月期	12,580	△9.0	△216	—	△188	—	△424	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.03	—	2.3	2.9	3.6
26年3月期	△73.51	—	△5.3	△1.1	△1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,246	7,625	44.2	1,396.68
26年3月期	16,295	7,647	46.9	1,337.70

(参考) 自己資本 27年3月期 7,625百万円 26年3月期 7,647百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	132	△380	△144	1,136
26年3月期	756	△863	△744	1,525

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	198	—	2.5
27年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	188	109.6	2.4
28年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		25.7	

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,387	3.3	△517	—	△496	—	131	—	24.05
通期	13,900	7.4	370	△21.5	383	△21.3	722	320.2	132.32

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成27年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.23「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,837,200株	26年3月期	5,837,200株
27年3月期	377,400株	26年3月期	120,600株
27年3月期	5,540,021株	26年3月期	5,772,069株

(注) 期末自己株式には、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式 (27年3月期 85,600株、26年3月期 120,600株) が含まれております。また、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(27年3月期 102,113株、26年3月期 65,131株)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 財務諸表 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	15
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(重要な会計方針) .....	22
(会計方針の変更) .....	23
(未適用の会計基準等) .....	23
(表示方法の変更) .....	23
(追加情報) .....	24
(貸借対照表関係) .....	25
(損益計算書関係) .....	25
(株主資本等変動計算書関係) .....	26
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(リース取引関係) .....	28
(持分法損益等) .....	29
(セグメント情報等) .....	29
(関連当事者情報) .....	31
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
(開示の省略) .....	32
6. その他 .....	33
(1) 役員の異動 .....	33
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業業績や雇用環境の改善がみられ、消費税増税後の反動減も徐々に一巡し、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら円安の影響による消費者の節約志向の高まりや海外景気の下振れなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、金融関連の大型システムの開発案件や導入が迫る番号制度の対応など情報化投資は増加傾向にあるものの、企業の慎重な姿勢は継続しており、受注環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社は下記の重点施策・事業の推進を行いました。

- ①公共分野では、総合行政情報システム(Reams.NET)等の全国シェアの拡大、新財務会計システムの販売並びに市区町村向けのシステム更改、次期総合行政情報システム(次期Reams)の開発推進、番号制度等の各種法制度改正対応に伴うシステム開発。
- ②産業分野では、リース業向けリーストータルシステムの全国への営業展開、電子カルテシステム等の医療機関向けシステムの積極的な販売・導入及び自社製品の販売拡大。
- ③データセンターサービスでは、自社データセンターの拡張工事を完了し、新たなクラウドサービスメニューの拡大、他社とのアライアンスの推進。
- ④海外製品も含めた新商品・新サービスの開拓・販売、積極的な人材育成を通じた技術力の向上及び情報セキュリティやIoT※1等の新技術の調査研究。

※1 IoT(Internet of Things)は従来、インターネットに接続されていたパソコンやサーバー、プリンター等の情報通信関連機器に加えて、それ以外のさまざまな機器や装置をつなげる技術。膨大な量の情報を共有するクラウド技術やビッグデータ技術、人工知能等の登場により、あらゆる“モノ(Things)”に高度な通信機能が組み込まれ、インターネットで相互に情報伝達できるようになる。

### ■公共分野の状況

公共分野におきましては、番号制度の運用開始に向け、システム対応や関連する環境整備、作業が本格化しております。当事業年度はこの番号制度を始めとする法制度改正によるシステム改修や、より高度な住民サービスを実現する次期総合行政情報システムの開発等を実施しました。また、受注活動におきましては、新規顧客の獲得及び既存顧客のシステム更改案件の獲得の他、生活圏・広域圏でのシステム共同利用の提案及びパートナー企業との提携強化を重点に推し進めました。

その結果、総合行政情報システムにおきまして15団体、情報系システムで7団体のシステム更改を行っております。また、販売パートナー企業を通じたシステム販売では、新たな販売パートナー企業1社と提携した他、既存の販売パートナー企業により、総合行政情報システムを新規顧客1団体、水道料金システムを新規顧客2団体へ販売しております。

システム提供サービスでは、前年度から継続の法制度改正において、番号制度対応で184団体、子ども子育て支援新制度対応で125団体、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金対応で144団体、今年度の法制度改正においては主に、第6期介護保険事業計画対応で178団体、平成26年度介護報酬改定対応で161団体、国民健康保険における70～74歳の負担割合変更対応で146団体、低所得者の保険料負担軽減措置拡大の法制度改正対応で146団体、国民健康保険高齢受給者証の自己負担割合変更対応で146団体、年金生活者支援給付金対応で141団体へシステム提供を行いました。また、翌年度の法制度改正向けの臨時福祉給付金制度と介護保険制度の法制度改正対応及び平成28年1月施行の番号制度に向けてシステム開発を進めました。

データセンターサービスでは、総合行政情報システムを軸としたクラウドサービスを9団体へ提供しました。

新商品・サービスの取組みとしましては、新財務会計システムの販売を開始し、13団体の案件を獲得した他、電子ブック作成・公開システム(AirLibro)を4団体に、スマートフォンを利用した子育て支援アプリを1団体に販売しました。

これらの結果、公共分野の売上高は9,294百万円、営業利益は667百万円となりました。

### ■産業分野の状況

産業分野におきましては、法制度改正に伴う対応として、リース業向けリーストータルシステム・介護支援システム・医事会計システムの改修を行いました。また、平成28年1月施行の番号制度に向けては、事業者が個人番号を安全に取り扱うための新たなサービスの検討を開始しました。当事業年度は、積極的な提案・販売活動を行った結果、医療機関向けシステムの受注が順調に進みましたが、その一方で、システム開発・導入案件の受注減少及び受注競争の激化や取引先のコスト削減に伴う価格の引き下げ要求により、特に流通業・製造業向けのソフトウェア開発・システム提供サービスにおきまして、前事業年度に引き続き、厳しい状況が続きました。

リース業向けリーストータルシステムでは、全国の地銀系リース会社へ更なる販売拡大及び新規顧客獲得に向けて積極的に営業活動を行った結果、2社から受注し、現在、稼働に向けた開発を進めております。

医療機関向け事業では、電子カルテシステムを中心とした病院業務の情報システム化が前事業年度に続き伸展しています。当事業年度は基幹系である電子カルテシステム・オーダーリングシステムを4病院へ導入した他、部門系では医事会計システム・医薬品在庫管理システム等を21病院へ導入しました。介護関連事業では、介護支援システムを中心に介護施設等28団体へ導入しました。

データセンターサービスでは、今後のクラウドサービスの需要増大を見据え、自社データセンターの電源設備等増強工事を行い、7月に、従来からの企業向けデータセンターサービスを大きく強化させた新クラウドサービス「AirCloudシリーズ」の提供を開始しました。今後、全国に向けて更に販売を拡大してまいります。

インターネット事業では、コンテンツ管理システムの導入を伴うWebサイト構築が前事業年度に続き伸展しており、当事業年度は3社から受注し、稼働に向けた開発を進めております。

これらの結果、産業分野の売上高は3,647百万円、営業損失は178百万円となりました。

#### ■情報セキュリティを意識した新技術への対応と新サービスへの取組み

IDやパスワードの使い回しによる情報漏えい等の情報セキュリティ事故が増えており、技術的対策としてパスワードを補完する多要素認証の導入が進んでいます。当事業年度は多要素認証の対応としてマトリクス認証※2の開発を行い、実証実験を行いました。

また情報セキュリティ監査及び教育の新たなサービスの立ち上げに向けて、高度情報セキュリティ技術者の育成を行い、国際的な情報セキュリティ・プロフェッショナル資格であるCISSPの認証を受けました。

※2 使い捨てパスワードの一種であり、基盤目状に並べたボタンを規則にしたがってクリックすることで認証する仕組み。

#### ■当事業年度の業績

当事業年度は、産業分野において、受注延期などによる受注不足により、売上が減少いたしました。公共分野において、番号制度対応等、利益率が高い法制度改正対応の受注・売上が順調に伸展したこと、また生産性向上に伴う原価低減により、前事業年度に対して増収増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は12,942百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は471百万円（前年同期は216百万円の営業損失）、経常利益は487百万円（前年同期は188百万円の経常損失）及び当期純利益は171百万円（前年同期は424百万円の当期純損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、公共分野、産業分野ともに顧客の情報システム投資は回復傾向がみられるものの、受注競争・価格競争は激しく、厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のもと、公共分野におきましては、主力商品である総合行政情報システム（Reams.NET及び次期Reams）を拡販するとともに、提携パートナーの新規開拓や既存提携パートナーとの提携強化を図り、全国の市区町村への販売を拡大してまいります。また、番号制度をはじめとする各種法制度改正対応及び次期総合行政情報システムの開発を計画通り進めてまいります。

産業分野におきましては、地銀系リーストータルシステムの新規顧客獲得に向け積極的に営業活動を行うとともに、中小規模病院の基幹・部門システム案件の掘り起しにより、医療機関向けの病院総合システム、健康診断システム等を積極的に販売してまいります。またデータセンターのクラウドサービス拡販に注力し、ストックビジネスの強化につなげてまいります。

また、研究開発及び顧客ニーズに的確に応えることができる技術力の保持と迅速なサービス提供の実現に向けた人材育成に対して、引き続き積極的な投資を実施します。

なお、本日付（平成27年5月13日）で別途開示いたしました「（変更）「新製品開発に関するお知らせ」に関する一部変更の件」に記載のとおり、次期総合行政情報システムの開発期間を1年延伸しており、開発費も当初計画と比較し、約1,800百万円増加となる見込みです。従いまして、開発のピークを迎える次期は、経常利益は前年同期と比べ減益となる見込みです。

また、本日付（平成27年5月13日）で別途開示いたしました「投資有価証券売却益（特別利益）の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当社が保有するSinocom Software Group Limitedの株式について、保有株式3,864万株の一部を売却したことによる投資有価証券売却益596百万円を平成28年3月期第1四半期に計上する見込みであり、当期純利益は前年同期と比べ増益となる見込みです。

以上により、次期の業績は、売上高13,900百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益383百万円（前年同期比21.3%減）及び当期純利益722百万円（前年同期比320.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比較して950百万円増加し、17,246百万円となりました。これは主に現金及び預金が388百万円、リース投資資産が194百万円、繰延税金資産（流動資産及び固定資産）が306百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が933百万円、投資有価証券が730百万円、建物（有形固定資産）が240百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末と比較して972百万円増加し、9,620百万円となりました。これは主に長期借入金（固定負債）が394百万円、買掛金が135百万円減少したものの、短期借入金が1,032百万円、未払金が353百万円、未払法人税等が61百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して21百万円減少し、7,625百万円となりました。これは主に当期純利益を171百万円を計上及び有価証券評価差額金が559百万円増加したものの、期末配当及び中間配当により189百万円及び自己株式の取得により639百万円減少したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて132百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて自己株式の取得等に係る短期借入により1,032百万円資金獲得したものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主にデータセンター設備等の有形固定資産の取得により259百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払等により1,223百万円資金使用したことにより、前事業年度末に比べ388百万円減少し、1,136百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は132百万円（前年同期比82.5%減）となりました。これは、主に売上債権の増加933百万円及び仕入債務の減少135百万円により資金使用したものの、減価償却費589百万円及び税引前当期純利益381百万円により資金獲得したことによるものであります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は380百万円（前年同期比56.0%増）となりました。これは、主にデータセンター設備増強等を主とする有形固定資産の取得による支出259百万円及び無形固定資産の取得による支出96百万円により資金使用したことによるものであります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は144百万円（前年同期比80.7%減）となりました。これは、主に短期借入金の借入による収入1,032百万円により資金獲得したものの、長期借入金の返済による支出394百万円、自己株式の取得等による支出639百万円及び配当金の支払189百万円により資金使用したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	46.9	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.4	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.4	41.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.7	6.0

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保及び毎期の業績に基づき配当政策を実施し、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本方針としております。また、配当性向は20%~30%を目指してまいります。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会によらない旨及び中間配当ができる旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、更なるコスト競争力の向上、市場ニーズに応える技術開発体制の強化に充当していきたいと考えております。

平成27年3月期の配当につきましては、平成26年12月8日に1株当たり17円の間配当を実施しております。また、平成27年5月13日の取締役会において、当社の財政状態及び番号制度をはじめとする制度改正対応など今後の業績見込みを総合的に勘案して、1株当たり17円の期末配当を実施することを決定しております。これにより、年間配当金は1株当たり34円となります。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当17円、期末配当17円の年間34円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## ① 公共分野への依存度が高いことについて

当社は、長野・新潟地域を中心に「情報処理・通信サービス」、「ソフトウェア開発・システム提供サービス」、「システム機器販売等」及び「その他関連サービス」を展開し、特に地方公共団体向け等の公共分野のシステムは同地域で高いマーケットシェアを持ち、当社の売上に占める公共分野の売上の割合は、平成27年3月期において71.8%とウエイトが高い収益構造となっております。

このため、政府の推進する「IT戦略」や電子政府・電子自治体の推進、総務省による地方公共団体のシステム共同化利用の推進等の動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 信越放送株式会社との関係について

信越放送株式会社は、当社株式の発行済株式総数の40.8%（間接保有分を含む）を保有しており、当社は信越放送株式会社のその他関係会社となっております。

当社は経営に関する総合的な意見を得るため、信越放送株式会社の代表取締役社長の小根山克雄氏を社外取締役として招聘しております。

また、当社は信越放送株式会社に対して、ソフトウェア開発・システム提供サービス及びシステム機器販売等を行っており、平成27年3月期における当該取引の状況は下記のとおりです。

## 1 主要株主（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	信越放送(株)	長野県長野市	450,000	放送事業	(被所有) 直接 38.4 間接 2.4	当社システム等の販売先 賃借取引 役員の兼任	システム運用支援他	109,290	売掛金	7,385
							賃借取引等	8,459	未払金	805

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

上記のとおり、当社と信越放送株式会社との間に役員派遣関係及び取引関係がありますが、当社の事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何らかの制約等は受けておりません。

信越放送株式会社は、今後も当面の間、大株主であり続けるものと思われ、当社の方針決定に何らかの影響を与える可能性があります。

③ システム開発での不採算案件について

大規模な受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等において、近年、当初の予定開発工数を大幅に超過する開発案件が発生しておりますが、現在は、プロジェクト管理・品質管理の専門部署である品質監理部を中心に生産性及び品質の向上に取り組んでおります。しかしながら、今後、開発工数の増加や開発業務の遅延等により大幅に当初の見込みを超えて開発費用が増加した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムの不具合等について

受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等、当社の提供しているサービスにおいては、顧客の検収後にシステムの不具合（バグ）等が発見される場合があります。当社は、品質監理部の設置等により品質管理の徹底を図り、不具合等の発生防止に努めております。しかしながら、今後、当社の過失によって生じたシステムの不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や信頼喪失等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム障害について

システム運用・管理サービス等においては、免震構造を備えた当社データセンターにシステム機器を設置する等、当社システムについて一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム・ハード及び通信の不具合、コンピュータウィルス等による予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることになり、損害賠償や信頼喪失等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報漏洩について

当社は、情報処理あるいはシステム開発のためにお客様から個人情報及び顧客情報を含んだ情報資産を預かっております。当社は、ISMSやプライバシーマークの認定を取得するとともに、PMS（個人情報保護マネジメントシステム）推進委員会を設置して責任体制を明らかにし、情報漏洩防止に努めております。しかしながら、個人情報等の情報が漏洩した場合、損害賠償請求による費用の発生や情報サービス企業として信用を失墜することが考えられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保及び人材育成について

積極的な事業展開及び企業成長のために、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、人材の確保は最重要の課題です。優秀な人材の採用とあわせ、社員の人材育成さらには社員一人当たりの生産性向上を目指します。しかしながら、情報サービス業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合及び社内の人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 労務管理について

社員の勤怠管理や時間外勤務管理につきましては、労働基準法の規制が適用されます。当社では、個人別の就業時間管理及び部署別の時間外勤務申請管理等により労働時間を管理しております。また、毎月、部長職が部署別に時間外勤務時間に関する報告や時間外削減状況に関する報告を行い、長時間労働の削減を図っております。

しかしながら、システム開発における当初見積り以上の工数の発生や予期せぬトラブルの発生等により法定内の長時間労働が連続することがあります。これにより、社員に健康被害等が発生した場合は、開発人員の欠員につながり、更なる時間外勤務時間の増加や納期遅延等が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 価格競争激化による利益率の低下について

当社の属する情報サービス産業においては、顧客の情報化投資に対する費用対効果要求の高まりや中国・インド等の海外情報サービス産業企業の参入等により価格競争が激化しております。このような状況に対し、当社では業種業態を絞り込み、顧客業務のノウハウを蓄積することで付加価値の高いサービスを提供し、生産性向上施策の推進やオフショア開発によるコスト削減等に取り組んでおります。しかしながら、予想を超える発注単価の低減の動きにより利益率が低下した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



⑩ 全国展開について

当社は、今後の成長戦略として、長野県・新潟県中心の企業から、首都圏を中心とした全国で事業を展開する企業を志向しております。全国展開を推進するために、営業員の増員や提携パートナーの積極的な活用・拡大を図ってまいります。事業計画で予定している全国展開による受注の確保が計画通り進捗しない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権について

当社は、現時点において、当社の事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また、第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社の事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償等、金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払が発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 外注管理について

当社は、受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等において、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務等については、外注先企業を活用しております。当社が安定的に事業を拡大していくため、今後も、有能な外注先企業の確保及び品質保持のための管理体制の強化を図ってまいります。有能な外注先企業が確保できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 情報技術革新への対応について

情報サービス関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、変化が激しい業界となっております。当社では、ASP/SaaS、仮想化技術、クラウドコンピューティング及び高度情報セキュリティ技術等の新技術を利用したシステムに対応できるよう、研究開発を継続的に実施しておりますが、今後、情報技術革新への対応が遅れた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、公共分野及び産業分野の2つのセグメント別に情報処理事業（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等及びその他関連サービス）を主な業務としております。

当社の事業内容と位置付けは、次のとおりであります。

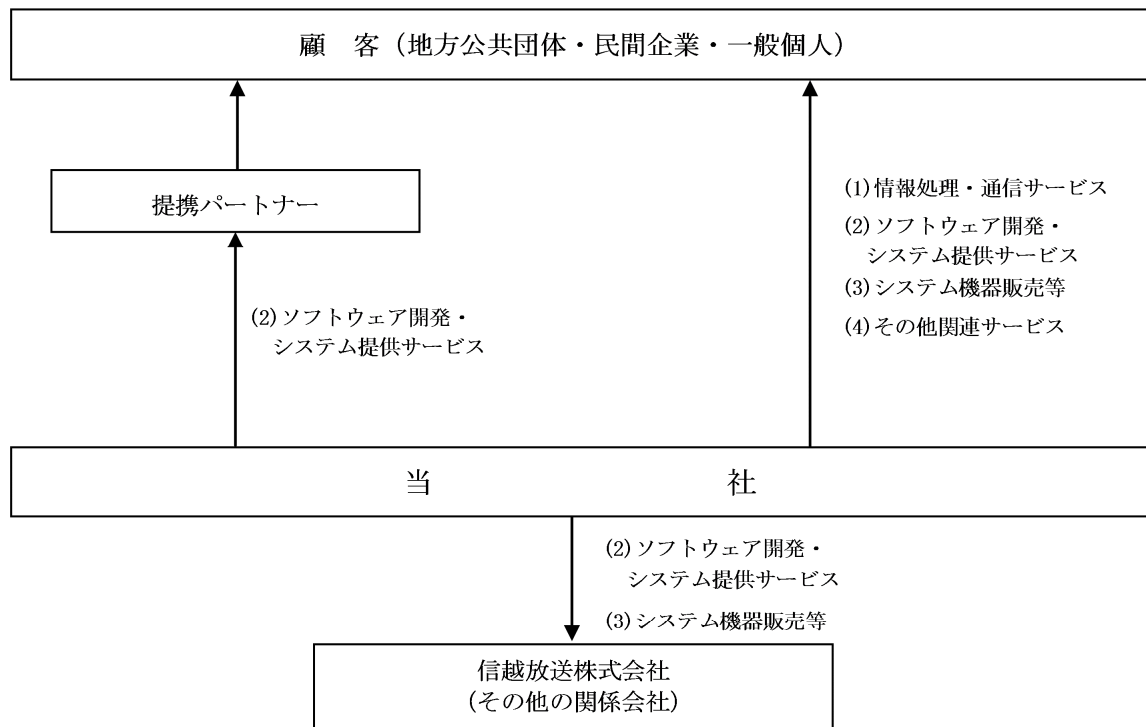
## (1) 当社の事業内容と位置付け

セグメント	主な業務内容
(1) 公共分野	主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。
(2) 産業分野	主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。 また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としてしております。

業務の種類	主な業務内容	損益計算書の売上区分
(1) 情報処理・通信サービス	①情報処理サービス ②インターネットサービス ③データセンターサービス	情報システムサービス売上
(2) ソフトウェア開発・システム提供サービス	①ソフトウェア開発 ②システム提供サービス	
(3) システム機器販売等	①機器システム・用品販売	商品売上
(4) その他関連サービス	①機器賃貸・保守サービス ②その他システム関連サービス	その他関連サービス売上

## (2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ◎ DENSAN VALUES (電算の価値観)

<Corporate Mission (会社の使命)>

1.5歩進んだ情報技術を、豊かな発想と情熱で活用することにより「お客さまにワンランク上の仕事を」「人々の生活に便利さを」提供する

<Business Values (仕事の価値観)>

##### ① お客さまにとって「頼りになる企業」になろう

電算の事業である情報サービス分野は、お客さまの仕事の中核を担うものです。電算は、お客さまにとって真に役立つサービスを長期的に提供する事ができる「頼りになる企業」になります。

##### ② 高い志を持ち、自ら創り出す事ができる社員になろう

お客さまに高いサービスを提供するためには、一人ひとりが担当分野のプロフェッショナルになる必要があります。私たちは高い志・夢を持ち、その実現に向けてチャレンジします。

そして、チーム・個人自らが、主体的にビジョン、高い目標を持ち、具体的に行い、結果に対し責任を持ちます。

##### ③ 誠実でフェアであり続け、誇り高い行動をとろう

電算は、誠実でフェアな企業であり続け、社員は誇りを持ち正直な行動をとります。

##### ④ 仕事に感動を吹き込もう

私たちが目指すのは、お客さまからの高い評価や、目標を達成した時に得られる感動ある仕事です。そのために「仕事への想い」「仕事を通じての成長」「明るいコミュニケーション」を大切にします。

##### ⑤ 利益ある事業成長を目指そう

利益は、お客さまが私たちの仕事を評価してくれた結果であり、社員の生活の向上、企業成長のための投資、株主へのリターン、社会貢献のための原資です。

そのため電算は、利益ある事業成長を目指します。

<Corporate Vision (目指す企業像)>

「輝く会社」「輝いている社員」「輝ける仕事」

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、利益の源泉となる売上高の拡大に注力する一方、適切な研究開発投資や積極的な人材育成への投資を進めながらコスト削減を図り、利益体質の向上を図ってまいります。また、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。なお、売上高営業利益率につきましては、10%以上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長野県・新潟県を中心に事業展開する企業から全国レベルで事業展開する企業を目指し、公共分野においては、地方公共団体を対象とする独立系情報サービス企業で全国トップレベルを目指してまいります。そのために、特に首都圏を重点地域として営業体制の強化を図り、全国展開によるベース売上の底上げにより、制度改正の多寡に左右されない安定的かつ強固な事業基盤づくりを進めます。

第2の事業の柱であります産業分野においては、地銀系リースパッケージシステムの拡販及びシェア拡大のスピードアップ、医療福祉分野での積極的な営業展開、また拡充工事が完了したデータセンターを活用したデータセンター・クラウドサービス等のストックビジネスの展開により、事業拡大を図ってまいります。

さらに、当社は常に顧客のニーズに応えることのできる技術力を保持するため、積極的な人材育成を実施し、システム開発技術者の技術力の向上、管理部門や営業部門の専門知識の向上を図るとともに、システム開発における品質・生産性の向上及び新技術への的確な対応等により、経営体質の強化と業績の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はこれまで、情報サービス企業として、地域や企業の情報化推進のために寄与してまいりました。これからの高度情報化社会のなかで、当社の果たすべき使命はますます大きくなると考えております。

今後急激に進化するITへの対応、情報システムのアウトソーシング化、情報化のセキュリティ対策等、顧客ニーズは大きく拡大していくことが予想されます。

当社は、このような状況に対応できるよう、全力をあげて下記課題に対応し、経営体質の強化及び業績の拡大を図ってまいります。

① 成長企業の基盤構築

当社は今後の成長戦略として、新商品の開発への積極的な投資、首都圏を含む全国エリアへの営業強化、データセンター事業の拡大等を図ります。

当社の長野県・新潟県内（民間企業については本社所在地基準）での売上高は9,422百万円（平成27年3月期）と、売上高全体の72.8%を占めており、長野県・新潟県以外への展開が課題です。全国展開を推進するために、当社商品群の競争力を向上させることは無論のこと、自社の営業員の増員、提携パートナーとの協働の強化を図ります。

上記により継続的かつ飛躍的に業績を拡大することができる体質を持った成長企業としての基盤を構築します。

② 顧客ニーズの把握による競争力の向上

顧客ニーズは日々変化しており、顧客ニーズを的確に把握することが、商品・品質の優位性を保ち、当社商品群の競争力を向上する上で大きな課題です。

当社は、顧客ニーズを的確かつ継続的に把握するため、「Reams.NET」等当社商品を日々利用されている顧客との勉強会を行っております。「自治体電算システム研究会」と呼ばれるこの勉強会は、顧客と当社サービス・開発担当者が定期的に打ち合わせをするもので、ユーザビリティの改善、顧客満足度の向上に役立っています。また、新商品の開発に際しては、パイロットユーザーを決め、パイロットユーザーの要望、指摘事項といった顧客ニーズを汲み取りつつ開発を進めています。

今後も、顧客満足度を向上し、付加価値の高い商品とするために、「Reams.NET」等の顧客に加え、その他商品の顧客との接点を増やすことで、その他の商品の競争力向上を目指します。

③ 人材の確保及び積極的な人材育成による技術力の向上

積極的な事業展開及び企業成長のために、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、人材の確保は最重要の課題です。優秀な人材の採用とあわせ、社員の人材育成さらには社員一人当たりの生産性向上を目指します。当社は常に顧客のニーズに応えることのできる技術力を保持するため、積極的な人材育成を実施し、システム開発技術者の技術力の向上とともに、管理部門や営業部門の専門知識の向上を図ります。

④ システム開発の品質・生産性向上

近年、大規模なシステム開発において、当初の予定開発工数を大幅に超過する開発案件が発生しており、利益を圧迫する要因となっております。

ISO9001規格に基づく品質方針及び品質マニュアルに従った開発による、品質・生産性の向上を図ります。

⑤ 新技術によるサービス提供割合の増加

当社の商品は、地方公共団体に提供している「Reams.NET」をはじめ、民間企業に提供しているサービスもその大半がWebシステムを基盤としています。これらの商品を、ASP/SaaS、仮想化技術及びクラウドコンピューティング等の新技術を利用したシステムとし、各種のサービスを統合的に提供できるようにすることが課題です。顧客のユーザビリティの向上、コンピュータ関連機器への負担軽減を可能にするためにも、顧客が期待する費用対効果に適うよう、研究開発を継続的に実施してまいります。

⑥ データセンターでの提供サービスの充実

当社データセンターで提供しているデータセンターサービスの売上のうち71.8%（平成27年3月期）がハウジングサービスとなっています。より顧客の利便性を高め、コスト削減、安全性の確保等のニーズに応えるため、データセンターを活用したクラウドサービス、BPOサービス、BCPソリューションサービス、ホスティングサービス等のサービスの充実が課題です。顧客の求める最適なサービスを提供することでより広範囲な顧客の獲得を目指します。

⑦ 管理統制システムの強化

内部統制の強化への要請は年々高まっており、当社は、コンプライアンスポリシーの見直しやリスク管理の観点から大規模開発の異常を早期に発見・対応できる仕組みを構築するなどリスク管理体制の見直し・改善を行い、管理統制システムの強化を図ります。

⑧ 個人情報保護への対応

当社は、情報処理やシステム開発において、お客様から個人情報を含んだ情報資産を預っております。これら情報資産を適切に管理するために、ISMSやプライバシーマーク等の認定を取得するとともに、社内にPMS（個人情報保護マネジメントシステム）推進委員会を設置しており、情報資産の適切な管理及び情報漏洩防止に努めております。

⑨ システム開発における予定開発工数を超過した場合の対応

システム開発において、予定開発工数を超過することが見込まれる場合には、原因究明を行い、稟議書や取締役会による承認を取るようしております。また、今後各種の対策を実施することにより生産性の向上を図り、開発工数の削減に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,487	1,534,835
受取手形	16,768	4,982
売掛金	3,921,674	4,867,315
リース投資資産	845,746	651,636
商品	84,267	46,927
仕掛品	159,952	288,585
原材料及び貯蔵品	20,661	32,375
前払費用	59,723	64,583
繰延税金資産	394,030	284,495
その他	121,868	106,185
貸倒引当金	△1,903	△1,491
流動資産合計	7,546,278	7,880,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 6,723,027	※2 7,262,384
減価償却累計額	△1,692,684	△1,991,234
建物(純額)	※2 5,030,343	※2 5,271,150
構築物	89,994	94,628
減価償却累計額	△13,777	△23,831
構築物(純額)	76,217	70,797
機械及び装置	199,757	223,319
減価償却累計額	△139,436	△151,072
機械及び装置(純額)	60,321	72,247
車両運搬具	9,104	9,104
減価償却累計額	△4,290	△5,960
車両運搬具(純額)	4,813	3,143
工具、器具及び備品	1,227,802	1,114,006
減価償却累計額	△826,283	△753,624
工具、器具及び備品(純額)	401,519	360,382
土地	1,732,845	1,732,845
リース資産	116,723	143,850
減価償却累計額	△57,825	△68,733
リース資産(純額)	58,898	75,116
建設仮勘定	36,245	5,890
有形固定資産合計	7,401,205	7,591,574
無形固定資産		
ソフトウェア	197,598	138,493
リース資産	-	9,063
ソフトウェア仮勘定	124,845	67,709
その他	15,662	15,583
無形固定資産合計	338,106	230,848
投資その他の資産		
投資有価証券	467,315	1,197,902
出資金	10	10
破産更生債権等	476	251
長期前払費用	1,052	771
繰延税金資産	422,990	226,423
その他	128,647	128,255
貸倒引当金	△10,651	△10,426
投資その他の資産合計	1,009,840	1,543,188
固定資産合計	8,749,152	9,365,611
資産合計	16,295,430	17,246,042

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,167,097	1,031,485
短期借入金	2,182,000	3,214,000
1年内返済予定の長期借入金	317,040	317,040
リース債務	273,944	277,873
未払金	401,530	754,548
未払費用	92,644	90,068
未払法人税等	17,507	78,637
前受金	18,999	25,184
預り金	42,267	79,408
賞与引当金	648,647	674,089
製品保証引当金	2,151	2,582
その他	167,001	265,085
流動負債合計	5,330,831	6,810,005
固定負債		
長期借入金	1,563,900	1,169,520
リース債務	633,535	463,609
退職給付引当金	1,119,650	1,176,909
資産除去債務	405	405
固定負債合計	3,317,491	2,810,445
負債合計	8,648,322	9,620,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金		
資本準備金	1,044,925	1,044,925
その他資本剰余金	1,677	13,143
資本剰余金合計	1,046,603	1,058,068
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,260,000	4,260,000
繰越利益剰余金	77,307	1,059,513
利益剰余金合計	5,424,807	5,407,013
自己株式	△221,416	△796,199
株主資本合計	7,645,476	7,064,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,631	561,227
評価・換算差額等合計	1,631	561,227
純資産合計	7,647,108	7,625,592
負債純資産合計	16,295,430	17,246,042



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
情報システムサービス売上高	7,590,577	8,932,945
商品売上高	2,993,978	2,161,596
その他関連サービス売上高	1,996,386	1,847,686
売上高合計	12,580,943	12,942,228
売上原価		
情報システムサービス売上原価	5,163,465	4,950,365
商品売上原価	2,422,903	1,707,583
その他関連サービス売上原価	1,370,276	1,295,265
売上原価合計	8,956,644	7,953,214
売上総利益	3,624,298	4,989,013
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,145,109	1,178,303
賞与引当金繰入額	206,131	221,313
減価償却費	197,504	173,542
研究開発費	※1 869,205	※1 1,420,081
貸倒引当金繰入額	185	△247
その他	1,422,192	1,524,633
販売費及び一般管理費合計	3,840,328	4,517,627
営業利益又は営業損失(△)	△216,030	471,386
営業外収益		
受取利息	704	575
受取配当金	42,616	7,180
助成金収入	-	25,592
為替差益	233	2,897
その他	9,519	3,722
営業外収益合計	53,075	39,967
営業外費用		
支払利息	23,235	22,136
その他	2,193	1,409
営業外費用合計	25,429	23,546
経常利益又は経常損失(△)	△188,384	487,808
特別利益		
固定資産受贈益	660	-
投資有価証券売却益	2,085	-
補助金収入	209,197	-
特別利益合計	211,942	-
特別損失		
減損損失	※2 36,131	※2 106,767
固定資産圧縮損	196,155	-
投資有価証券評価損	239,873	-
特別損失合計	472,159	106,767
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△448,602	381,040
法人税、住民税及び事業税	10,409	74,000
法人税等調整額	△34,683	135,111
法人税等合計	△24,274	209,111
当期純利益又は当期純損失(△)	△424,327	171,929

## 【売上原価明細書】

## (イ) 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		188,883	3.6	219,787	4.3
II 労務費	※1	3,197,371	61.3	3,123,398	61.5
III 経費	※2	1,831,734	35.1	1,738,749	34.2
当期総製造費用		5,217,988	100.0	5,081,935	100.0
期首仕掛品たな卸高		98,906		153,429	
合計		5,316,895		5,235,365	
期末仕掛品たな卸高		153,429		284,999	
当期情報システムサービス売上 原価		5,163,465		4,950,365	

## 原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を行っております。

(注) ※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当 (千円)	1,929,999	1,897,115
法定福利費 (千円)	388,141	374,648
賞与引当金繰入額 (千円)	317,947	354,502

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフト外注費 (千円)	317,090	345,888
減価償却費 (千円)	427,806	356,923
業務委託費 (千円)	354,683	342,087

## (ロ) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		65,565	2.6	84,267	4.8
II 当期商品仕入高		2,441,604	97.4	1,670,243	95.2
合計		2,507,170	100.0	1,754,510	100.0
III 期末商品たな卸高		84,267		46,927	
当期商品売上原価		2,422,903		1,707,583	

## (ハ) その他関連サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	6	0.0	—	0.0
II 労務費		263,398	19.5	194,631	15.1
III 経費		1,089,364	80.5	1,097,718	84.9
当期総製造費用		1,352,769	100.0	1,292,349	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,005		6,522	
期首前払費用		23		—	
合計		1,376,799		1,298,872	
期末仕掛品たな卸高		6,522		3,586	
期末前払費用		—		20	
当期その他関連サービス売上原価		1,370,276		1,295,265	

## 1. 原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を行っております。

## 2. 賃借料、委託保守料の前払分を前払費用に含めて資産計上しております。

(注) ※経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
委託保守料 (千円)	874,743	898,104
業務外注費 (千円)	138,175	153,747

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	社屋建設積 立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,395,482	1,044,925	-	1,044,925	87,500	3,160,000	2,100,000	716,654	6,064,154
当期変動額									
剰余金の配当								△215,019	△215,019
当期純損失(△)								△424,327	△424,327
別途積立金の積立						2,100,000		△2,100,000	-
社屋建設積立金の 取崩							△2,100,000	2,100,000	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,677	1,677					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	1,677	1,677	-	2,100,000	△2,100,000	△639,346	△639,346
当期末残高	1,395,482	1,044,925	1,677	1,046,603	87,500	5,260,000	-	77,307	5,424,807

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	8,504,562	△58,168	△58,168	8,446,393
当期変動額					
剰余金の配当		△215,019			△215,019
当期純損失(△)		△424,327			△424,327
別途積立金の積立		-			-
社屋建設積立金の 取崩		-			-
自己株式の取得	△239,041	△239,041			△239,041
自己株式の処分	17,625	19,303			19,303
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			59,799	59,799	59,799
当期変動額合計	△221,416	△859,085	59,799	59,799	△799,285
当期末残高	△221,416	7,645,476	1,631	1,631	7,647,108

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,395,482	1,044,925	1,677	1,046,603	87,500	5,260,000	77,307	5,424,807
当期変動額								
剰余金の配当							△189,723	△189,723
当期純利益							171,929	171,929
別途積立金の積立						△1,000,000	1,000,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			11,465	11,465				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	11,465	11,465	-	△1,000,000	982,206	△17,793
当期末残高	1,395,482	1,044,925	13,143	1,058,068	87,500	4,260,000	1,059,513	5,407,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△221,416	7,645,476	1,631	1,631	7,647,108
当期変動額					
剰余金の配当		△189,723			△189,723
当期純利益		171,929			171,929
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△639,042	△639,042			△639,042
自己株式の処分	64,258	75,724			75,724
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			559,595	559,595	559,595
当期変動額合計	△574,783	△581,111	559,595	559,595	△21,515
当期末残高	△796,199	7,064,365	561,227	561,227	7,625,592

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△448,602	381,040
減価償却費	681,642	589,847
減損損失	36,131	106,767
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△387	△637
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,663	25,442
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,583	57,259
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△575	431
受取利息及び受取配当金	△43,321	△7,755
支払利息	23,235	22,136
為替差損益(△は益)	△238	△2,884
固定資産圧縮損	196,155	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,085	-
投資有価証券評価損益(△は益)	239,873	-
固定資産受贈益	△660	-
助成金収入	-	△25,592
補助金収入	△209,197	-
売上債権の増減額(△は増加)	△282,224	△933,854
破産更生債権等の増減額(△は増加)	161	225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,451	△103,028
立替金の増減額(△は増加)	5,227	10,551
仕入債務の増減額(△は減少)	322,555	△135,611
未払金の増減額(△は減少)	△209,886	9,319
前受金の増減額(△は減少)	△28,594	6,185
その他	204,017	132,261
小計	458,696	132,105
利息及び配当金の受取額	43,331	7,760
利息の支払額	△23,106	△22,009
助成金の受取額	-	29,354
補助金の受取額	205,435	-
法人税等の支払額	△24,360	△16,200
法人税等の還付額	96,525	1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,520	132,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	△697,425	△259,073
無形固定資産の取得による支出	△171,470	△96,273
資産除去債務の履行による支出	-	△24,850
投資有価証券の取得による支出	△500	-
投資有価証券の売却による収入	4,585	-
その他	1,546	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△863,265	△380,187

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190,000	1,032,000
長期借入れによる収入	420,000	-
長期借入金の返済による支出	△514,040	△394,380
リース債務の返済による支出	△23,627	△27,196
自己株式の売却による収入	19,133	75,130
自己株式の取得による支出	△241,174	△639,857
配当金の支払額	△215,019	△189,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744,727	△144,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	2,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△851,234	△388,651
現金及び現金同等物の期首残高	2,376,721	1,525,487
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,525,487	※ 1,136,835

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、一部の商品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を採用しております。

②自社利用目的ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (3) 製品保証引当金

製品の無償保証に係る支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌事業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

ロ その他の受注契約

工事完成基準を採用しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該会計基準の適用による財政状態及び経営成績並びに1株当たり情報への影響はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。なお、当該実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続しております。

したがって、当該実務対応報告の適用による財政状態及び経営成績への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年5月27日開催の取締役会において、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「電算従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「電算従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済いたします。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ①従持信託における帳簿価額は前事業年度221,416千円、当事業年度157,157千円であります。
- ②従持信託が所有する当社株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ③期末株式数は前事業年度120千株、当事業年度85千株であり、期中平均株式数は、前事業年度65千株、当事業年度102千株であります。
- ④期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (貸借対照表関係)

## 1 保証債務

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
電算共済会	120,000千円	電算共済会 100,000千円

※2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は264,114千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物264,114千円であります。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	2,182,000	3,214,000
差引額	5,318,000	4,286,000

## (損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	869,205千円	1,420,081千円

※2 減損損失

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
長野県長野市	旧社屋	建物及び構築物

当社は、社屋については、全社資産としてグルーピングしております。ただし、処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングを行っております。

旧社屋の解体の決議に伴い、当該資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,131千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物32,698千円及び構築物3,432千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体のため使用価値を零として算定しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
長野県長野市	社内向け新会計システム	無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)

当社は、管理部門にて使用するソフトウェアについては、全社資産としてグルーピングしております。ただし、休止資産については、個々の資産を単位としてグルーピングを行っております。

社内向け新会計システムは、稼働できない状況となり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106,767千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、将来の使用及び売却が見込まれないことから、零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,837	—	—	5,837
合計	5,837	—	—	5,837
自己株式				
普通株式 (注)1, 2, 3	—	130	9	120
合計	—	130	9	120

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数は、従持信託が保有する当社株式(当事業年度末120千株)であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、従持信託による自己株式の取得によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、従持信託から持株会への売却によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	116,744	20	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	99,232	17	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注) 平成25年10月30日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式56千株に対する配当金957千円を含んでおります。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	99,232	利益剰余金	17	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(注) 平成26年5月15日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式120千株に対する配当金2,050千円を含んでおります。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,837	—	—	5,837
合計	5,837	—	—	5,837
自己株式				
普通株式 (注)1, 2, 3	120	291	35	377
合計	120	291	35	377

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数のうち、従持信託が保有する当社株式は当事業年度期首120千株、当事業年度末85千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加291千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少35千株は、従持信託から持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	99,232	17	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	94,271	17	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注)1. 平成26年5月15日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式120千株に対する配当金2,050千円を含んでおります。

2. 平成26年10月30日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式101千株に対する配当金1,730千円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	94,271	利益剰余金	17	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(注)平成27年5月13日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式85千株に対する配当金1,455千円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,923,487千円	1,534,835千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△398,000	△398,000
現金及び現金同等物	1,525,487	1,136,835

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてOCR読取機及び車両(「工具、器具及び備品」及び「車両運搬具」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	845,746	651,636
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	—	—
リース投資資産	845,746	651,636

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	251,460	234,719	151,953	125,095	82,517	—

(単位：千円)

	当事業年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	248,410	165,583	138,237	94,885	4,518	—

## 2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

## (1) リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産	845,746	651,636

## (2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債	251,353	248,361
固定負債	594,286	403,225

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客種類別に事業本部を置いております。各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして当社は、事業本部を基礎とした顧客種類別のセグメントから構成されており、「公共分野」及び「産業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。

「産業分野」は、主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,304,150	4,276,792	12,580,943	—	12,580,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,304,150	4,276,792	12,580,943	—	12,580,943
セグメント利益又は損失(△)	△308,215	88,598	△219,617	3,587	△216,030
セグメント資産	3,855,899	1,538,245	5,394,145	10,901,285	16,295,430
その他の項目					
減価償却費	446,000	235,641	681,642	—	681,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,172	43,247	101,419	280,193	381,613

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額3,587千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整10,901,285千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額280,193千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,294,977	3,647,250	12,942,228	—	12,942,228
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,294,977	3,647,250	12,942,228	—	12,942,228
セグメント利益又は損失(△)	667,063	△178,640	488,423	△17,036	471,386
セグメント資産	5,073,313	1,134,047	6,207,361	11,038,681	17,246,042
その他の項目					
減価償却費	370,596	219,250	589,847	—	589,847
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	71,872	15,929	87,802	584,773	672,575

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△17,036千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整11,038,681千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額584,773千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報処理・ 通信サービス	ソフトウェア開 発・システム提 供サービス	システム機器 販売等	その他 関連サービス	合計
外部顧客への売上高	2,774,878	4,815,698	2,993,978	1,996,386	12,580,943

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報処理・ 通信サービス	ソフトウェア開 発・システム提 供サービス	システム機器 販売等	その他 関連サービス	合計
外部顧客への売上高	2,847,028	6,085,916	2,161,596	1,847,686	12,942,228

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

いずれの報告セグメントにも配賦されていない将来の使用が見込まれなくなった旧本社建物について、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、36,131千円であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

いずれの報告セグメントにも配賦されていない将来の使用が見込まれなくなった社内向け新会計システムについて、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、106,767千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337.70円	1,396.68円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△73.51円	31.03円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,647,108	7,625,592
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,647,108	7,625,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	5,716	5,459

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△424,327	171,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	△424,327	171,929
期中平均株式数(千株)	5,772	5,540

(注) 従持信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。(前事業年度120千株、当事業年度85千株)

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前事業年度65千株、当事業年度102千株)

## (重要な後発事象)

当社が保有するSinocom Software Group Limitedの株式について、保有株式3,864万株の一部を売却したことによる投資有価証券売却益596,878千円を平成28年3月期第1四半期に計上する見込みです。

なお、残りの株式につきましては、株価の動向をみながら全株式を売却する方針であり、全株式を売却した場合には、投資有価証券売却益が増加する可能性があります。

## (開示の省略)

金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社の生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしております。

## ② 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	9,078,800	90.7	7,123,842	97.1
産業分野	3,744,281	101.1	2,430,634	104.2
合計	12,823,081	93.5	9,554,476	98.8

なお、当事業年度の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	2,783,705	99.7	2,594,635	97.6
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	6,211,442	106.7	4,961,445	102.6
システム機器販売等	2,142,957	70.3	449,496	96.0
その他関連サービス	1,684,976	82.2	1,548,899	90.5
合計	12,823,081	93.5	9,554,476	98.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	9,294,977	111.9
産業分野	3,647,250	85.3
合計	12,942,228	102.9

なお、当事業年度の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	2,847,028	102.6
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	6,085,916	126.4
システム機器販売等	2,161,596	72.2
その他関連サービス	1,847,686	92.6
合計	12,942,228	102.9

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。